様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９　（共通）

科学研究費助成事業　　研究成果報告書

令和　６ 年　 ５ 月 ２７ 日現在

機関番号：２４２０１
研究種目：若手研究
研究期間：2018～2023
課題番号：１８Ｋ１２９３３

研究課題名（和文）日系アメリカ人の社会運動と日米安保闘争・沖縄返還闘争の連関のダイナミズム

研究課題名（英文）Transpacific network of Japanese American Activism, the Japan-U.S. Security Treaty Struggle, and the Okinawa Liberation Struggle in the 1970s

研究代表者
大野　光明（Ono, Mitsuaki）

滋賀県立大学・人間文化学部・准教授

研究者番号：８０７１８３４６

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費）　　4,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は1960年代後半から70年代前半の日系アメリカ人の社会運動と日本・沖縄における沖縄「返還」をめぐる運動や70年安保闘争などとのつながりを、太平洋を横断する運動・思想という視座から歴史社会学的に分析するものである。本研究によって、(1)日系アメリカ人の諸運動と発行物において、ベトナム戦争をめぐる日米両政府の協力関係、沖縄返還政策や日米安保体制に対する批判が行われていたこと、(2)米国内の日系人へのレイシズムの批判が日本や沖縄の民衆闘争と重ねられていたこと、(3)この背景に日本で刊行された英文雑誌『AMPO』など、日本側からの発行物の発信と双方向の交換や交流があったことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義
日系アメリカ人の社会運動と日本・沖縄における沖縄「返還」・「復帰」をめぐる運動や70年安保闘争などとのつながりからみえてくるのは、社会運動のグローバルなつながりと相互作用、その背景の具体的ありようである。近年、グローバル化の進展とともに、日本を含む各国のナショナリズムや自国中心的な傾向が強まるなか、社会運動においても同様の性格が問題化されてきた。一方で、ウクライナ戦争やイスラエルによるパレスチナ軍事侵攻をめぐり、国際的な連帯運動もつくられてきた。このようななか、民衆による国境を横断するネットワークと連帯の具体的な姿を示すことは、現在進行形の抗議運動を考える上で示唆を与えると思われる。

研究成果の概要（英文）：This study is a historical sociological analysis of the connections between the social movements of Japanese Americans and the Okinawa liberation movements and the protest against the US-Japan Treaty in the late 1960s and early 1970s, from the perspective of trans-Pacific studies. This study finds that (1) Japanese American movements and their publications criticized the cooperation between the Japanese and U.S. governments over the Vietnam War, the policy of Okinawa "reversion" to Japan, and the Japan-U.S. Security Treaty, (2) criticism of racism toward Japanese Americans in the United States coincided with struggles in Japan and Okinawa, and (3) against this backdrop, the (3) publication such as AMPO, an English-language magazine published by new left activists in Japan, provided important insights to Japanese Americans.

研究分野：歴史社会学　社会運動論

キーワード：日系アメリカ人　沖縄「返還」　トランスパシフィック　レイシズム　ベトナム反戦　日米安保

※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

様　式　Ｃ－１９、Ｆ－１９－１、Ｚ－１９（共通）

１．研究開始当初の背景

1990 年代以降、グローバリゼーションの進展とともに、社会科学において国民国家を前提とする認識枠組みが根底から批判されてきた。社会運動研究では、国境を越えた人・運動・思想の相互作用に焦点をあてる研究が進み、運動のグローバルな相互作用を分析するようになっている。

日系を含むアジア系アメリカ人に関する社会運動研究や歴史研究の分野では、近年、新たな実証研究が発表され、1960 年代後半以降、アジア系アメリカ人の社会運動が質的に大きく変化し、トランスナショナルに展開したことに光をあてている。運動の目標はアメリカ市民としての承認や反差別にもはやとどまらず、アメリカ社会の変革（革命）へと大きく変化した。また、人々は自らのルーツであるアジア（第三世界）の脱植民地化をめぐる民衆運動へ連帯を示し、国境を越えた人・思想・活動のネットワークを形成したといわれる。この変化の最大の要因はベトナム戦争であった。

筆者のこれまでの調査・研究では、日系アメリカ人三世・四世の社会運動が、自らのルーツである日本や沖縄のベトナム反戦運動、安保闘争、そして沖縄「返還」闘争に強い関心を示し、その思想や運動スタイルを受容していたことを確認している。そこで、1960 年代末から 70 年代初頭の沖縄「返還」や日米安保をめぐる諸闘争を日系アメリカ人の運動とのグローバルなつながりという点から再検討しようと考えた。

２．研究の目的

本研究は 1960 年代後半から 70 年代前半の日系アメリカ人の社会運動と日本・沖縄における沖縄「返還」・「復帰」をめぐる運動や 70 年安保闘争などとのつながりを、太平洋を横断する運動・思想という視座から歴史社会学的に分析するものである。

日系アメリカ人の新しい運動は、なぜ、そして、どのように日本の安保闘争、ニューレフト運動、沖縄の「返還」をめぐる闘争に関心を寄せていたのか。また、日系アメリカ人はそれらの諸闘争をどのように理解し、自らの運動との接続を試みたのか。そして、そのような太平洋を横断するつながりは、なぜ可能となったのか。これらについて調査を行い、日本の 1960〜70 年代の社会運動を、グローバルな運動空間と歴史過程のなかに位置づけ、検討する。

３．研究の方法

日系アメリカ人運動史において重要な 2 つの運動体を主な調査対象とした。一つは、1969 年 4 月から 1974 年 4 月まで、カリフォルニア大学ロサンゼルス校の日系人らによって編集・発行され、国内外の政治思想や運動を紹介した雑誌『Gidra』の編集・発行の運動である。二つめには、1971 年サンフランシスコで日系人により結成され、日系コミュニティに根ざした運動を続けた J-Town Collective というグループとその機関誌『New Dawn』である。また、これらと国境を超えてつながっていた、日本の英文雑誌『AMPO』、在日沖縄人労働者・学生の運動体「沖縄青年同盟」、ベトナム反戦運動の「ベトナムに平和を！市民連合」（ベ平連）とジャテックなども調査対象とした。

研究方法は、史料分析と聞き取り調査を中心とした社会運動研究である。カリフォルニア大学バークレー校の Ethnic Studies Library、サンフランシスコ州立大学図書館、San Francisco Public Library、Japanese National Japanese American Historical Society、立教大学共生社

会研究センター、沖縄県公文書館などのアーカイブズの一次史料の分析、当時の運動参加者への聞き取り調査、活動が行なわれた場所でのフィールドワークなどによって作業を進めた。

４．研究成果

以下の点が明らかとなった。

(1) 1960 年代末から 70 年代前半の日系人の諸運動は、先行する世代（一世、二世）のアメリカ社会に対する同化主義的な姿勢を問題化し、アメリカ市民として法的に認められているにもかかわらず、さまざまな差別や抑圧、アイデンティティや歴史の疎外などが起きていることを批判した。この新たな質をもった運動の形成と発展に大きな影響を与えたのが、ブラックパンサー党を中心とする黒人解放運動の波、すなわちブラックパワー運動であった。ブラックパワー運動は公民権獲得以降にも持続する制度的な黒人差別・抑圧を問題化しつつ、アメリカ国家がアジア、ラテンアメリカ、アフリカなどでグローバルな冷戦と「有色」の人びとへの政治的、軍事的、文化的な抑圧、経済的な搾取、すなわち帝国主義的支配を強めていることを同時に批判の対象とした。それゆえ、ブラックパワー運動は、同化主義的な傾向の強い先行する公民権運動を批判しつつ、アメリカ社会の変革を越境的な視点から実践しようとしたのである。本研究の対象となる二つの日系人グループはこの新たな質と視座をともなったブラックパワー運動の知見とスタイルから学びつつ、日系アメリカ人あるいはアジア系アメリカ人という独自の立場から新たな運動と思想を形成していったのである。

(2)『Gidra』や J-Town Collective の参加者は、ベトナム戦争、日米両政府の戦争協力の関係、それらと密接に連関した沖縄返還政策や日米安保体制に対して批判しつつ、それらを太平洋の向こう側で批判し、運動課題として取り組んでいた日本や沖縄の民衆運動、なかでもニューレフト運動や沖縄闘争への共鳴と連帯を表現していた。具体的には、前述した沖縄青年同盟の運動、ベトナム反戦運動、三里塚闘争などが機関誌や発行物で度々紹介されていた。日本と沖縄の諸運動は、反帝国主義や反レイシズム、反軍事主義、自己決定権の獲得要求など、自らの取り組みと共通するものとして理解されたのである。

この点については、大野光明・田中康博・與儀秀武「座談会　激動に刻む　『沖縄青年同盟資料集　「復帰」に抗した＜在日＞沖縄青年運動』」『越境広場』13 号（2024 年）が成果の一つである。

(3) このような太平洋を横断する共鳴やつながりは、運動メディアの越境的なネットワークによって支えられていた。具体的には、日本の新左翼運動や地域闘争を世界各国に発信することを目的に刊行されていた英文雑誌『AMPO』は、J-Town Collective やブラックパンサー党などのサンフランシスコ湾岸地域の諸運動へと送られ、読まれていた。また、編集者の武藤一羊は 1972 年に渡米し、スピーキングツアーを行ない、現地の活動家たちと対面で交流していた。逆に、『AMPO』編集部には、J-Town Collective の機関誌『New Dawn』をふくむ世界各地の運動メディアが送られてきた。こうした、運動メディアの活発な双方向の送受信が、日本・沖縄の政治状況や運動と日系アメリカ人の運動とを結びつけ、同一の地平のもとへと結びつける理解を育んだのである。

この点については、武藤一羊・大野光明・松井隆志「党・国家に依らない民衆のインタナショナルへ　一九七〇年前後の経験からたどる＜越境と連帯＞の運動史」『越境と連帯　社会運動史

研究 4』（新曜社、2022 年）が成果の一つである。

　今後、これらの調査結果と研究成果を、現在執筆中の単著の一部にまとめ、刊行する予定である。

５．主な発表論文等

〔雑誌論文〕　計7件（うち査読付論文　1件／うち国際共著　0件／うちオープンアクセス　0件）

１．著者名 武藤一羊・大野光明・松井隆志	４．巻 4
２．論文標題 党・国家に依らない民衆のインタナショナルへ　一九七〇年前後の経験からたどる＜越境と連帯＞の運動史	５．発行年 2022年
３．雑誌名 社会運動史研究	６．最初と最後の頁 62-88
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 大野光明	４．巻 14
２．論文標題 書評　平井一臣『ベ平連とその時代　身ぶりとしての政治』	５．発行年 2021年
３．雑誌名 同時代史研究	６．最初と最後の頁 101-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 大野光明	４．巻 999
２．論文標題 書評：シリーズ　日本の中の世界史　油井大三郎『平和を我らにーー越境するベトナム反戦の声』	５．発行年 2020年
３．雑誌名 歴史学研究	６．最初と最後の頁 33-36
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

１．著者名 大野光明	４．巻 1
２．論文標題 運動のダイナミズムをとらえる歴史実践――社会運動史研究の位置と方法	５．発行年 2019年
３．雑誌名 社会運動史研究1 運動史とは何か	６．最初と最後の頁 47-64
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 大野光明	4．巻 11
2．論文標題 「1968年」をどう歴史化するか	5．発行年 2018年
3．雑誌名 同時代史研究	6．最初と最後の頁 83-86
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 大野光明	4．巻 3262
2．論文標題 廃墟のなかで戦後思想を検証し、鍛え直すために	5．発行年 2018年
3．雑誌名 週刊読書人	6．最初と最後の頁 7-7
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

1．著者名 大野光明	4．巻 20
2．論文標題 太平洋を越えるベトナム反戦運動の軍隊『解体』の経験史――パシフィック・カウンセリング・サーヴィスによる沖縄での運動を事例に	5．発行年 2019年
3．雑誌名 立命館平和研究	6．最初と最後の頁 115-134
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 －

〔学会発表〕　計5件（うち招待講演　2件／うち国際学会　2件）

1．発表者名 Mitsuaki Ono
2．発表標題 Trajectory of Wounds and Resistance: Transpacific Anti-Vietnam War Movements and Okinawa
3．学会等名 the Association for Asian Studies（国際学会）
4．発表年 2022年

１．発表者名
Mitsuaki Ono

２．発表標題
Transpacific resonance of anti-Vietnam War movements, black power movements, and women's liberation movements in Okinawa

３．学会等名
Association for Asian Studies（国際学会）

４．発表年
2021年

１．発表者名
大野光明

２．発表標題
ベ平連をどのように継承するか

３．学会等名
「ベ平連」を語り継ぐ会ーーベトナム戦争と反戦市民運動（招待講演）

４．発表年
2019年

１．発表者名
大野光明

２．発表標題
ベトナム反戦運動史研究の方法を考える

３．学会等名
日本アメリカ史学会第46回例会（招待講演）

４．発表年
2019年

１．発表者名
大野光明

２．発表標題
脱軍事化の実践と経験－－1970年代、沖縄へ渡ったアメリカ人反戦運動（パシフィック・カウンセリング・サーヴィス）を事例に

３．学会等名
日本平和学会

４．発表年
2018年

〔図書〕　計3件

1．著者名 大野光明・小杉亮子・松井隆志	4．発行年 2022年
2．出版社 新曜社	5．総ページ数 200
3．書名 越境と連帯　社会運動史研究4	

1．著者名 大野光明・小杉亮子・松井隆志	4．発行年 2021年
2．出版社 新曜社	5．総ページ数 240
3．書名 メディアがひらく運動史　社会運動史研究3	

1．著者名 大野光明・小杉亮子・松井隆志	4．発行年 2019年
2．出版社 新曜社	5．総ページ数 136
3．書名 運動史とは何か――社会運動史研究1』	

〔産業財産権〕

〔その他〕

大野光明
http://www.arsvi.com/w/om14.htm
大野光明
http://www.arsvi.com/w/om14.htm
大野光明
http://www.arsvi.com/w/om14.htm

６．研究組織

	氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考

７．科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕　計0件

８．本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関